

資産運用基盤、ラップの長期運用鮮明

目標期間5年以上が8割弱

日本資産運用基盤グループ（JAMP）がシステムを提供するファンドラップサービスで、長期運用を前提とした契約獲得が広がっている。証券会社や運用会社など提供先の合計で、5年以上の運用期間を掲げて契約するケースが全体の78%を占める。将来の目標達成に向けて資産形成を支援する「ゴールベースアプローチ」の実現に手応えを得ている。

JAMPは、アイザワ証券、証券ジャパン、野村アセットマネジメント、三井住友DSアセットマネジメントの4社にファンドラップのシステムを提供している。三井住友DSのファンドラップを広島銀行が採用するなど、提供先を介して地場証券や独立系ファイナンシャルアドバイザー（IFA）が窓口となる契約も出てきている状況だ。こうした間接提供先も含めたJAMPのシステムを利用するファンドラップの残高は、5月末時点で合計108億円に達した。

契約全体の目標運用期間の内訳を見ると、最も多い5年以上10年未満が42%を占め、10年以上20年未満が29%と次いで多かった。20年超も

7%あり、5年以上が78%を占める結果となった。JAMPのファンドラップはゴールベースアプローチを基に、「顧客が将来の目標を設定するため長期運用を前提とした契約につながっている」（長澤敏夫主任研究員）という。

初期投資額の内訳を見ると、100万円未満が27%、100万～300万円未満が26%、300万～500万円未満が18%、500万～1000万円未満が17%、1000万円以上が12%と分散。提供先によって最低投資金額は異なるため金融機関ごとに分布の差はあるが、「金融機関が収益を得たいと考えて高額契約に偏ることなく、顧客へのヒアリングを起点にゴール（目標）ありきの提案が実現できている」（直井光太郎執行役員）と分析している。

新たに地銀での採用が決定しているなど、JAMPのファンドラップサービスの利用は今後も拡大を見込む。提案にあたる営業担当者の残高を重視したビジネスへの理解の深まりやゴールベースアプローチの浸透を通じ、足元では残高積み上げのペースが増している。提供先の増加に伴い、さらに残高拡大を加速していきたい考えだ。

地銀99行の前期純利益9%増

外債損失処理が一巡

金融庁によると、地銀99行の2024年3月期の純利益合計（地銀単体ベース）は、9582億円で、前の期と比べ9%の増益となった。前の期までで外国債券の損失処理が剥落（売却損の反動）する銀行が増え、利益水準の回復につながった。投資信託販売の手数料収益を含む役務取引等利益は5%増だった。

日本資産運用基盤（JAMP）の調査では、地銀99行中83行が前年度比で含み損益が改善。含み損を抱えている地銀は51行から32行に減少

した。ただ、改善の主因は堅調な株式相場を背景とした株式含み益の大幅増であり、同社の白瀧俊之ディレクターは「国内債などの含み損を抱える銀行は依然として多く、株式の評価益に依存している構図がある」と分析する。

日銀が3月にマイナス金利解除に踏み切ったものの、米国の利下げ開始の後ずれによってヘッジコストの高止まりが続く。地銀の有価証券運用部門は引き続き難しいかじ取りを求められることになる。